

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	広島大学		
取 組 名 称	アクセシビリティリーダー育成プログラム		
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 （3 年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	佐野真理子
W e b サイト	http://www.achu.hiroshima-u.ac.jp/		
取 組 の 概 要	<p>本取組は、<u>人に優しい社会</u>をリードする人材「<u>アクセシビリティリーダー（AL）</u>」を育成する教育プログラム及び資格認定制度を確立し、本学の在校生，教職員，他大学へとその育成対象を順次広げ実施していく中で，大学教育の質的向上とともに，大学教育と社会との双方向性を拡充し，社会的ニーズに適合した大学教育・人材育成を行うものである。本取組では，本学が開発した「AL育成プログラム（ALP）」の内容を継続的に拡充するとともに，ALPの標準化を進めオープン化を行う。</p>		

### 1. 取組の実施状況等

#### ① 取組の実施状況 【1 ページ以内】

＜実施体制＞本学アクセシビリティセンターが主体となり，全学的な取組や調整に関しては教育室がバックアップを行った。また産学官連携による「AL育成協議会」および事務局を設立しオープンALPのマネジメントを行った。＜実施計画＞ 実施計画では，取組期間を通じて，学内ALPの拡充・実施を行うとともに，H20 年度をオープン化の準備期間として基盤整備を行い，H21 年度は，協議会の設立および実施体制の整備を行い，H22 年度には，他大学でのALP実施および，教職員や他大学の学生からAL資格取得者を輩出することを計画した。＜実施状況＞【Ⅰ】学内ALPの拡充・実施

①リソースルームの整備（H20）②オンライン講座・テキストの改定・配信・配布（H20，21，22）③教職員向けプログラムの開始（H22）④第3期（H20）第4期（H21）第5期（H22）ALP（教育課程（講義3，実習2，オンライン講座2），資格認定，インターンシップ）を実施した。＜実績＞◎教育課程受講者数【のべ1580名（教職員99名）】◎AL資格取得者【1級72名2級52名（教職員22名）】◎ALインターン採用実績【学内のべ77名，地域派遣のべ34名，企業1名】◎ALキャンプ参加者【23名】

【Ⅱ】ALPのオープン化 実施計画に従って①準備委員会の設立（H20）②ALキャンプの開催（H20，H21，H22）③AL育成協議会の設立（H21）④協議会事務局の設置（H21）⑤協議会総会の開催（H21，H22）⑥学外向けオンライン講座の配信（H22）⑦WEBサイトの作成（H21，H22）⑧第5期ALPのオープン化（H22）を実施した。＜実績＞◎ALキャンプ参加者【36名（広大23名・他大学13名）】◎協議会会員【5大学4企業1独立行政法人】◎総会開催数【8回】◎ALP実施大学【2大学】◎他大学AL資格取得者【2級29名（職員1名）】

＜社会への情報提供活動＞①パンフレットの配布②WEB上での広報③プレスリリース④シンポジウムの開催⑤報告書の作成を行った。

## ② 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組の学生教育の目的は、社会的ニーズでありかつ身近なテーマである「アクセシビリティ」教育・多様性理解を通して、分野を問わない柔軟な知と創造力を育成し、キャリアとしてのAL認定資格を学外にも開かれた形で整備することにより社会での活躍の機会を広げていくことにある。

**【Ⅰ】学内ALPの拡充と実施**：本取組では、継続的にリソースルームやオンライン講座およびテキスト等教材の拡充を行い、教職員向け育成プログラムおよび新たに2級教育課程および2級AL資格を整備することにより、教職員の参加を可能とするとともに、学部生・大学院生のALPへの参加しやすさを向上させることができた。またこれにより、**多様な誰もが分野や立場を越えて共に学び成長できる教育環境の構築**、学生の**多様性理解に基づく柔軟な知と創造力の向上**とともに教職員の「多様な誰もが学びやすい大学教育」に対する**意識の改善**を図ることができ、**大学教育の質的向上および今後の教育効果の向上につなげる土壌構築**ができた。また、AL資格取得後の実践的な研修および活躍の場として、**学内インターンシップ**および、中等教育機関や地域へ**AL資格取得者**を派遣する**地域インターンシップ**を整備・開拓し、1級AL資格取得者のべ111名をインターンとして採用した。このことによりAL資格取得者の社会展開に係る即戦力育成の場を拡充・多角化することができ、資格取得者の実践力・就業力の向上とともに、**学内のアクセシビリティ向上**および**地域における社会貢献**を行うことができた。

**【Ⅱ】ALPのオープン化**：本取組では、H20年度に、ALPのオープン化に係る課題を整理するとともに、実施のための基盤整備を進め、H21年度には、協議会の発足およびALPの標準化を行い、オープン化の基盤を構築した。H21年度末からオンライン講座の学外配信を試行し、H22年度より学外配信を本格的にスタートさせ、広島大学を含む3大学で第5期ALPが実施された。これによりALPはオープン化され、H22年度に学外からAL資格取得者29名を輩出するに至った。またAL育成協議会において総会を計8回開催し、補助事業終了後の継続を可能とする基盤整備がなされた。ALPのオープン化により、学生における資格取得に伴う社会展開・社会貢献の場を拡充がなされた。AL資格取得後の学外研修プログラムとして、オープン化された**ALキャンプ**を年度毎に実施することで、最新の技術や社会的ニーズに係る実践的な教育プログラムをALPに取り込むことができた。これらにより、計画時における取組の目的は達成された。また具体的な成果として掲げた目標値①学内における資格取得者数の増大（年間100人規模）、②ALインターンシップ生の受け入れ（資格取得者の2割程度）、③教職員の資格取得者の輩出（30名程度）、④学外資格取得者の輩出（10名程度）に比較して、①③は70%程度の達成度であり、②④は300%程度と計画時における目標値を大きく上回った。

**学内外の評価**：オンライン講座の受講生に対して理解の向上を問うたアンケートでは、7割以上の受講者が4段階評価の最高点を付けており、期待する学習効果が上がっているものと考えられる。またALPに対して、現在も複数の大学が参画を検討しており、複数の企業・団体が関心を示している。また地域インターンシップの取組におけるALに対する評価は高く、派遣事業の拡大や新規のAL派遣に関する依頼が複数届いており、このことはALPが地域の取組の活性化に貢献していることを示している。

### ③ 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

本取組では、AL 育成協議会における企画【PLAN】、ALP の実施【DO】、受講者・資格取得者・インターン・協力機関に対するインタビューおよびアンケート調査による評価【CHECK】を行い、次期 ALP の企画に反映させる【ACTION】PDCA サイクルによる評価をおこなっている。AL 育成協議会では、年 4 回の総会を開催するとともに、教育課程や認定試験の内容・実施方法を所掌する「教育課程ワーキンググループ」と、ALP や協議会に係るプロモーションや、全国の大学会員から参加者を募る AL 企業インターンシップ、産学官連携で AL 育成協議会が実施する AL キャンプの運営について協議する「プロモーション・インターンシップ・キャンプ (PIC) ワーキンググループ」を設け、ALP の課題と将来提案をまとめ、ALP の企画・評価にあてた。学内の取組においては、アクセシビリティセンターが主体となり教育室が事務的なバックアップを行い評価・改善を図った。H20 年度は、当初計画に従って、取組の工程表および協議会運営・オープン化のプランをアクセシビリティセンターが作成し、学内 ALP を実施した。平成 21 年度は、AL 育成協議会の総会で、オープン化に向けての基盤整備についての評価・改善が行われた。平成 22 年度からは、教育課程 WG および PICWG において、企画・立案が行われ、ALP の実施にも各 WG が直接的に係ることとなり、協議会の総会がチェック機能を担う形となった。教育課程受講者に対するアンケート調査の結果は、次年度の教育内容の改善や ALP の広報や実施方法に反映させた。インターンへのインタビューやアンケート調査も同様に次年度のインターンシップの育成方針や実施体制、受入先との連携方法に反映させている。AL キャンプに関しては、産学連携によるオープン ALP の象徴として、その教育内容や、協力企業や AL キャンプの位置づけ等、参加者へのアンケート調査だけでなく、協力企業や各 WG 等への聞き取り調査等の評価がなされ次期キャンプへのフィードバックが検討されている。これらのインタビューやアンケートの主な目的は、次期 ALP の改善につなげることであるが、受講者の主観的な関心や到達度評価や意識の変化についても調査しており、これらの結果を教育内容の到達度の参考にしている。取組の達成度や学習成果を測る方法としては、①資格取得者数②インターン採用数③インターンに対する受け入れ先の評価④AL キャンプで課せられる課題に対する解決能力⑤各種のインタビュー結果等を参考にしている。①は取組の実施方法や運営の仕方に対する指標②は、受講者・資格取得者の意識や理解度を図る指標③は、AL の実践能力や ALP の社会貢献度の指標④⑤は、ALP の教育水準や学習効果の指標となる。①に関しては、資格取得者数も伸びてきており、改善が見られているが、マンパワーの制約から、ALP の運営上の適正規模に課題が残っている。②に関しては、インターンを希望する資格取得者の数は伸びており、意識や理解度の一定の向上は見られている。③に関しては、評価が高く、需要に供給が追い付いていない状態となっている。AL に対する地域における社会的なニーズは大きいものと考えられる。④⑤に関しては、数値化は難しいが、カリキュラムを作成実施する複数の教員や受入先の主観的評価では、理解度の向上が見られている。

#### ④ 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

財政的措置に関しては、学内向けプログラムに関しては、学内経費での運営を前提として企画を進め、オープンプログラムは、資格認定試験の有料化等、採算性も取組期間内に検証してきており、平成23年度の運営を可能とする見通しをすでに立てている。取組機関終了後も、中長期的な視点に立って、AL育成協議会と事務局の継続運営およびALPの将来像について検討を進めている。

以下、実施の具体について言及する。

##### <財政運営>

本取組における財政的な課題は、①協議会運営に関わる人件費②オンライン講座配信に関わるライセンス料等教材作費用③ALキャンプの運営費④会議等に関わる旅費・交通費である。①の事務局等協議会中枢に関わる人的負担は、中期計画の期間(H23-H26)を目安に、アクセシビリティセンターが事務局機能を担うことで、本学が支援していくこととなった。会員大学等での取組は、各大学の実施担当者等が負担し運営している。②に関しては、本学のホスティングサービスなどを活用し、平成23年度は、新規の費用負担がなくても配信可能のシステムを取組機関内に構築することができた。産学官連携で実施する③の運営は、AL資格取得者をコーディネーターとして採用するなど経費削減を行い、協議会の会費の範囲内で実施することを可能とした。④の会議に関わる旅費・交通費は、WEB会議やTV会議システムを活用することで、最小限にとどめ、これを超える場合は、各会員負担で運営することで平成23年度は、資格試験の有料化などの措置をせずに、運営できる見通しは立っている。

##### <改善・拡充>

取組機関終了後の継続的な教育内容の改善・拡充・実施に加えて、①協議会会員の拡大②ALP実施大学の拡大③地域・企業インターンの拡充④AL資格の公的資格化⑤1級教育課程の拡充⑥支援・教育・研究・開発がリンクする循環型教育プログラムの開発等を予定している。

##### <継続実施の課題>

現在の規模での運営については、大きな課題はないが、今後の規模拡大と内容の拡充は確実であり、運営の効率化や人的措置の拡充が不可欠である。中長期的には、人的措置が課題となることが予想される。また平成23年度の見通しはたっているが、規模拡大にともなう財政措置の検討も急務である。安定運営のための適正規模を見極めながら、取組を進める必要がある。非会員大学等へのオープン化にあたっては、受験料収入等の検討も不可避となるため、取組期間内には、問題にならなかった課題の整理が必要となる。

## 2. 取組の全体像 【1ページ以内】

### <事業の目的>

本取組の目的は、社会的ニーズでありかつ身近なテーマである「アクセシビリティ」教育・多様性理解を通して、分野を問わない柔軟な知と創造力を育成し、キャリアとしてのアクセシビリティリーダー（AL）認定資格を学外にも開かれた形で整備することにより社会での活躍の機会を広げていくことにある。AL 育成プログラム（ALP）は、「教育課程」「資格認定」および資格取得後の「AL インターンシップ」「AL キャンプ」で構成される、本学が開発した総合人材育成プログラムである

### <取組内容>

【Ⅰ】学内向け ALP を学部生・大学院生・教職員の受講が可能な形に発展・拡充し実施，【Ⅱ】AL 資格取得者の実践・社会展開の場として，AL インターンシップ制度（ALI）及び学外研修の場として AL キャンプ（ALC）を実施，【Ⅲ】他大学学生及び社会人の受講や資格取得を可能にするために AL 育成プログラムの標準化及びオープン化を行った。

### <本事業の成果>

（**教育実績**）◎教育課程受講者数（学内）【のべ 1580 名（教職員 99 名）】◎AL 資格取得者【1 級 72 名 2 級 81 名（広大学生 30 名，広大教職員 22 名，他大学学生 28 名，他大学教職員 1 名）】◎AL インターン採用実績【学内のべ 77 名，地域派遣のべ 34 名，企業 2 名（広大 1 名，他大学 1 名）】◎AL キャンプ参加者【36 名（広大 23 名・他大学 13 名）】◎ALP 実施大学【広島大学・札幌学院大学・関西学院大学】

（**全国展開**）◎平成 22 年度に産学官連携による AL 育成協議会を発足◎AL 育成協議会事務局を広島大学内に設置◎AL 育成協議会会員数【5 大学 4 企業 1 独立行政法人】

（**評価・改善**）◎協議会総会開催数【8 回】◎WG：教育課程WG（4 大学より 5 名選出）プロモーション・インターンシップ・キャンプWG（1 大学・3 企業より 6 名選出）◎アンケート実施回数【教育課程 8 回（3 大学），ALC 3 回】◎インタビュー実施回数【ALI 3 回，ALC 3 回】◎報告書の発行【最終年度】◎シンポジウムの開催【最終年度】

### <今後の展開>

取組機関終了後の継続的な教育内容の改善・拡充・実施に加えて，①協議会会員の拡大②ALP 実施大学の拡大③地域・企業インターンの拡充④AL 資格の公的資格化⑤ 1 級教育課程の拡充⑥支援・教育・研究・開発がリンクする循環型教育プログラムの開発等を予定している。

#### ALP (Accessibility Leader Program)

多様性を良く理解し、人に優しい社会をリードする人材  
「アクセシビリティリーダー」を育成する教育プログラム

- ◆社会に開かれた教育プログラムおよび資格制度
- ◆資格取得者の社会貢献メカニズムを確立



- 柔軟な知と創造力の育成
- 大学教育の質的向上
- 大学教育と社会の双方向性を拡充
- 社会的ニーズに適合した大学教育・人材育成

